

# 令和6年度 地方公務員の過労死等に係る公務災害認定事案に関する調査研究（概要）

## 1. 内容

地方公務員災害補償基金が、平成22年4月から令和5年3月までの期間に公務上の災害と認定した事案（以下「公務上」という。）（698件※）について、認定理由書や裁決書等を基に事案の収集・データベース構築・集計（クロス集計）・分析を実施し、地方公務員の過労死等の実態を把握。

※ 脳・心臓疾患事案240件、精神疾患・自殺事案458件

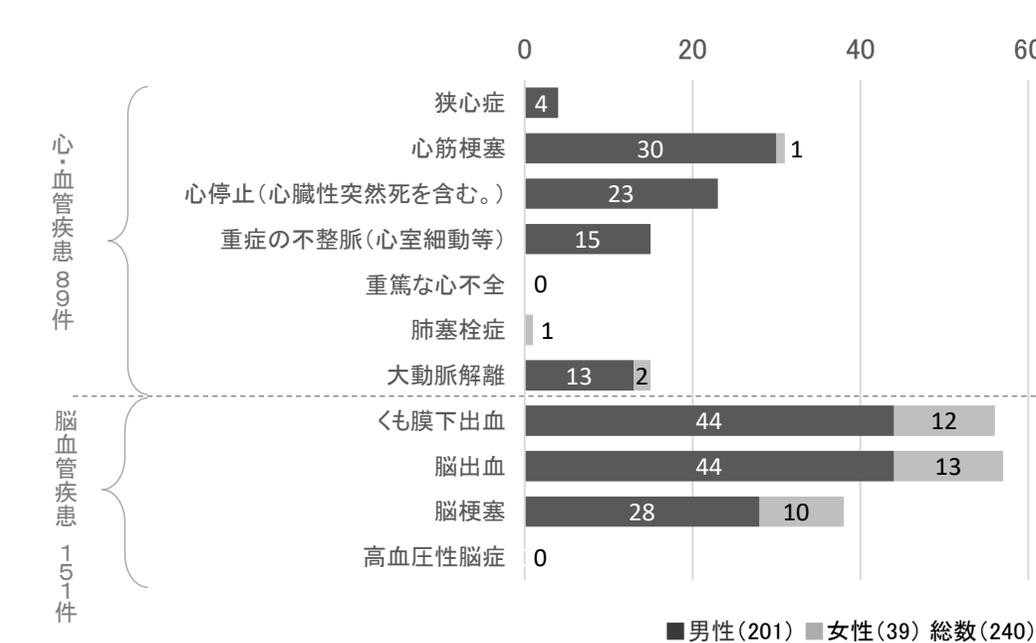
## 2. 成果

- ① 被災者の個人属性、被災傷病名、職員区分、職務における負荷要因などの“データベースを構築”
- ② 認定事案を「脳・心臓疾患」「精神疾患・自殺」に区分し、“基本集計、クロス集計を中心とした分析を実施”
- ③ 疾患名（決定時疾患名）をカテゴリ別に分類したことにより、“基礎情報を整理”

## 3. 主な分析結果

### 脳・心臓疾患

図1-1 決定時疾患名の分布



脳・心臓疾患240件中、心・血管疾患は89件（37.1%）、脳血管疾患は151件（62.9%）。男女別で見ると、男性が約8割（201件、83.8%）、女性が約2割（39件、16.3%）であった。また、女性の認定件数については、「心・血管疾患」は4件のみであり、残りの35件はすべて「脳血管疾患」であった。

心・血管疾患（89件）の内訳※は、

- 心筋梗塞 31件（12.9%）
- 心停止 23件（9.6%）
- 重症の不整脈 15件（6.3%）
- 大動脈解離 15件（6.3%）
- 狭心症 4件（1.7%）
- 肺塞栓症 1件（0.4%）

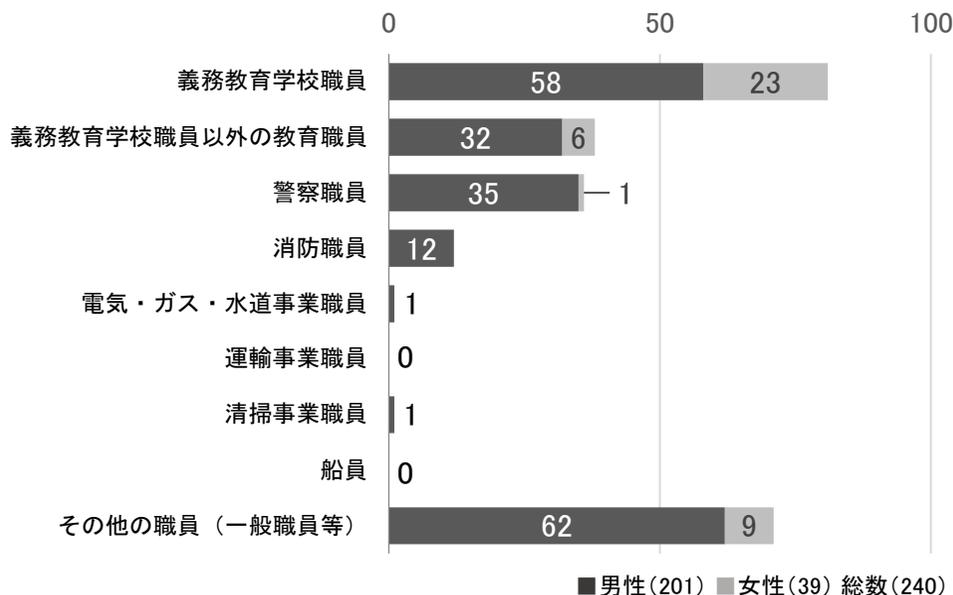
※内訳における（ ）内はすべて総数240件に対する割合であり、重篤な心不全はなかった。

脳血管疾患（151件）の内訳※は、

- 脳出血 57件（23.8%）
- くも膜下出血 56件（23.3%）
- 脳梗塞 38件（15.8%）

※内訳における（ ）内はすべて総数240件に対する割合であり、高血圧性脳症はなかった。

図1-2 職員区分別の事案数



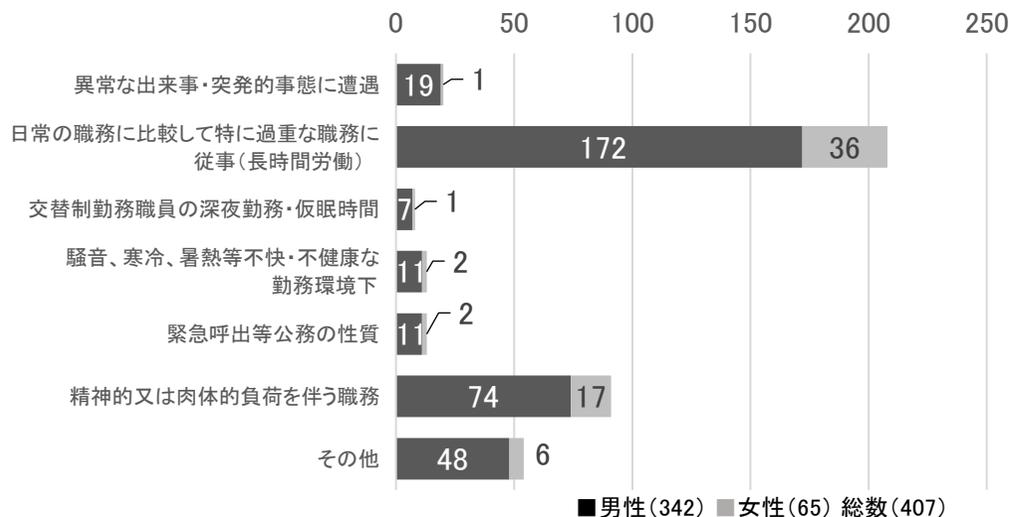
職員区分別の事案数（240件）の内訳は、

- ・ 義務教育学校職員 81件（33.8%）
- ・ その他の職員（一般職員等） 71件（29.6%）
- ・ 義務教育学校職員以外の教育職員 38件（15.8%）
- ・ 警察職員 36件（15.0%）
- ・ 消防職員 12件（5.0%）
- ・ 電気・ガス・水道事業職員 1件（0.4%）
- ・ 清掃事業職員 1件（0.4%）

であり、運輸事業職員、船員の事案はなかった。

男女別でみると、全ての職員区分で男性が大半を占めているが、女性は39件のうち、義務教育学校職員が23件であり、女性の事案数の半分以上を占めている。

図1-3 職務従事状況別の事案数



職務従事状況別の事案数407件の主な内訳（その他を除く）は、

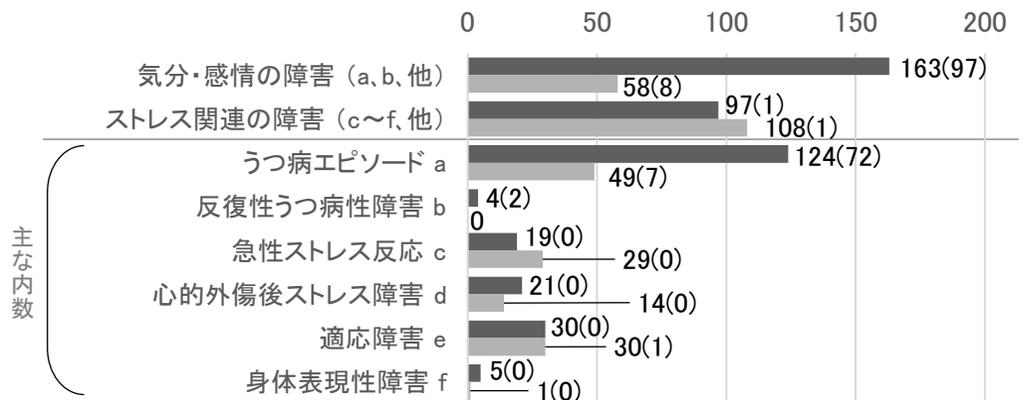
- ・ 『日常の職務に比較して特に過重な職務に従事（長時間労働）』 208件（51.1%）
- ・ 『精神的又は肉体的負荷を伴う職務』 91件（22.4%）
- ・ 『異常な出来事・突発的事態に遭遇』 20件（4.9%）

であった。

『日常の職務に比較して特に過重な職務に従事（長時間労働）』の件数は男女ともに最も多く、男性は342件のうち172件（50.3%）、女性は65件のうち36件（55.4%）となっている。

（注）脳・心臓疾患は240件（男性201件、女性39件）であるが、1つの事案に対し、複数の職務従事状況に該当する場合はそれぞれを1件としてカウントしているため、総数（407件）とは一致しない。

図2-1 決定時疾患名の分布



精神疾患458件中、気分・感情の障害は221件（48.3%）、ストレス関連の障害は205件（44.8%）、分類できなかった事案は32件（7.0%）。男女別でみると、男性は気分・感情の障害が多く163件、女性はストレス関連の障害が多く108件となっている。

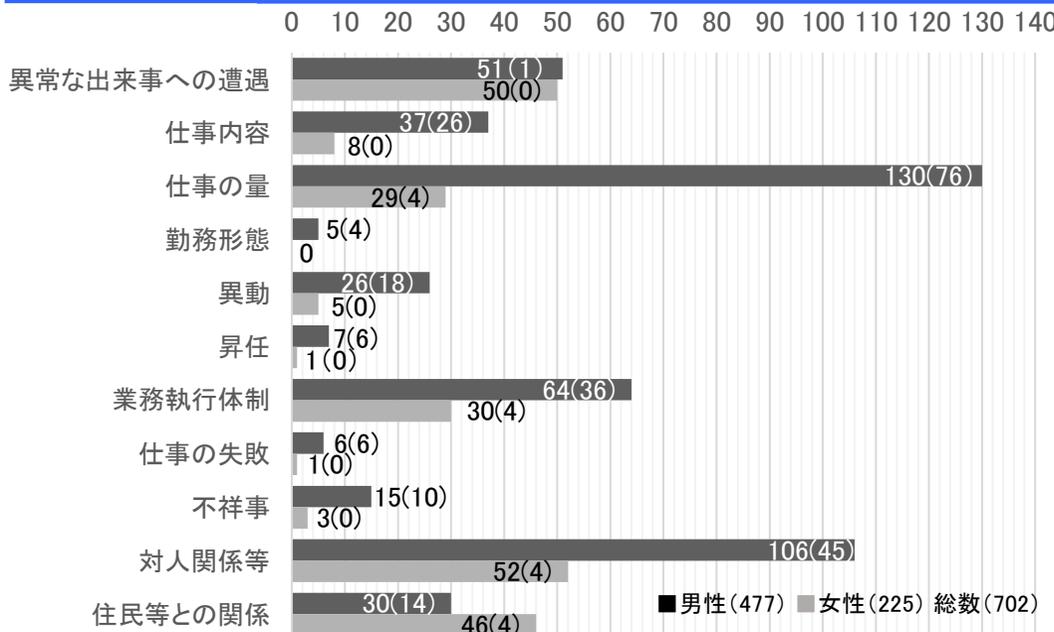
細分化した疾患名のうち主なものは、うつ病エピソード（注）173件、適応障害60件、急性ストレス反応48件、心的外傷後ストレス障害35件となっている。

（注）うつ病エピソードとは、抑うつ（気分の落ち込み）の症状を示す疾患。

（自殺事案）

自殺事案は129件で、気分・感情の障害が105件と大半を占めており、このうち79件がうつ病エピソードであった。

図2-2 業務負荷「出来事」別の事案数



業務負荷が認められる出来事の該当状況702件の主な内訳は、

- 『仕事の量』 159件（22.6%）
- 『対人関係等』 158件（22.5%）
- 『異常な出来事への遭遇』 101件（14.4%）
- 『業務執行体制』 94件（13.4%）であった。

男女別でみると、男性477件のうち、『仕事の量』130件（27.3%）、『対人関係等』106件（22.2%）、女性225件のうち、『対人関係等』52件（23.1%）、『異常な出来事への遭遇』50件（22.2%）が多くなっている。

（自殺事案）

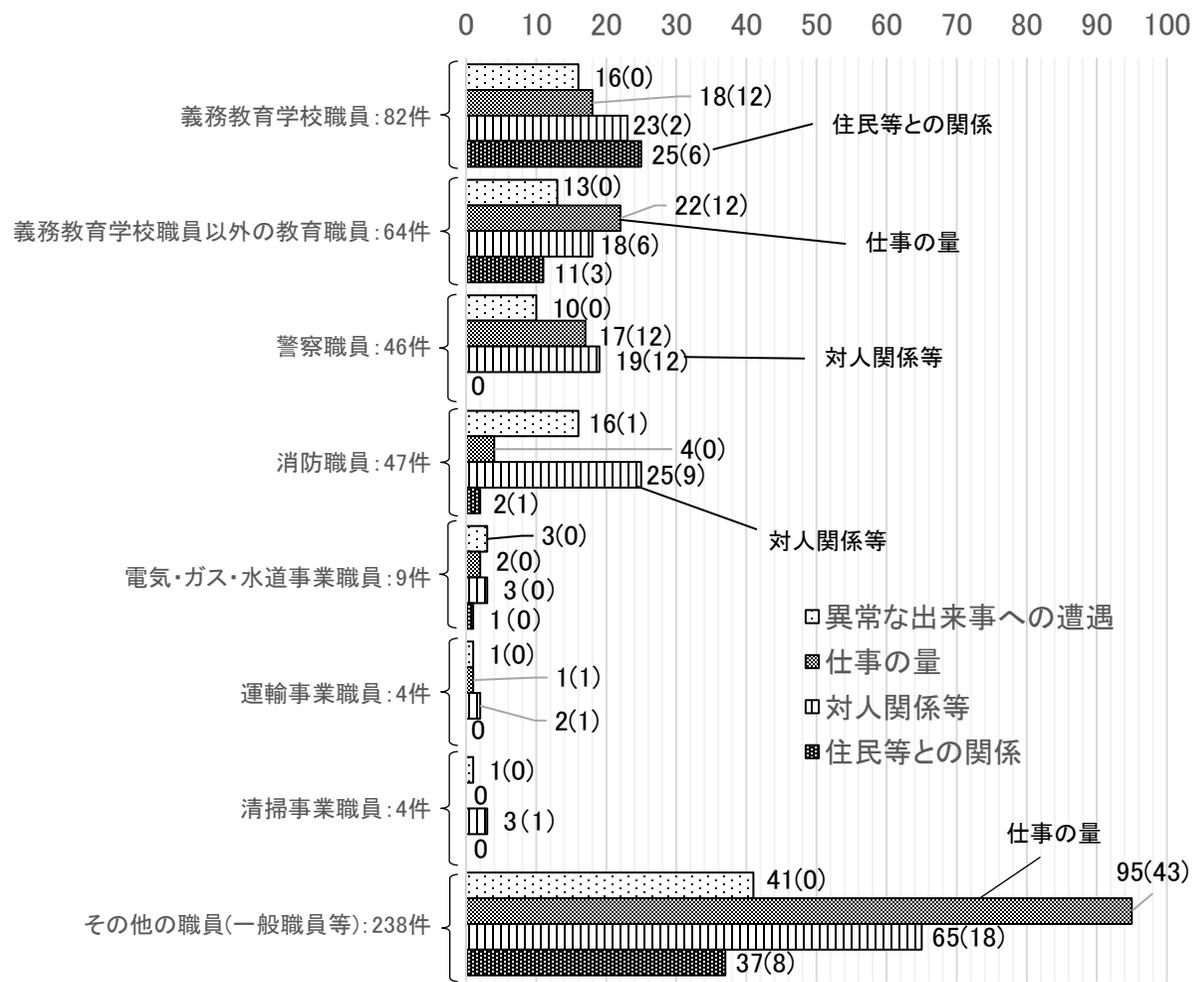
自殺事案は258件で、主な内訳は、『仕事の量』80件（31.0%）、『対人関係等』49件（19.0%）、『業務執行体制』40件（15.5%）となっている。

男女別でみると、男性は『仕事の量』が多く76件、女性は『仕事の量』『業務執行体制』『対人関係等』『住民等との関係』がそれぞれ4件となっている。

（注）1. 精神疾患は458件（男289件、女169件）であるが、1つの事案に対し、複数の業務負荷（出来事）に該当する場合はそれぞれを1件としてカウントしているため、総数（702件）とは一致しない。

2. ( )内は、うち自殺事案の数。

図2-3 職員区分別・業務負荷「出来事」別の事案数



業務負荷（出来事）別の事案数494件について、職員区分別にクロス集計すると、それぞれ最も多いのは、

- ・ 義務教育学校職員  
→ 『住民等との関係』 82件中25件（30.5%）
- ・ 義務教育学校職員以外の教育職員  
→ 『仕事の量』 64件中22件（34.4%）
- ・ 警察職員  
→ 『対人関係等』 46件中19件（41.3%）
- ・ 消防職員  
→ 『対人関係等』 47件中25件（53.2%）
- ・ その他の職員（一般職員等）  
→ 『仕事の量』 238件中95件（39.9%）

であった。

(注) 1. 精神疾患は458件であるが、1つの事案に対し、複数の業務負荷(出来事)に該当する場合はそれぞれを1件としてカウントしているため、総数(494件)とは一致しない。  
 2. 業務負荷が認められる出来事のうち、主な4項目のみを抽出して記載している。  
 3. ( )内は、うち自殺事案の数。

## 1. 内容

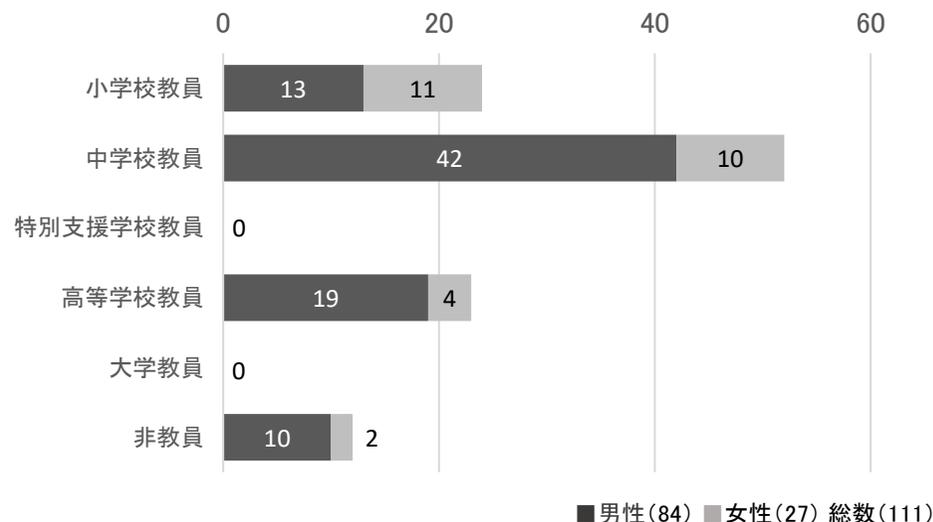
地方公務員災害補償基金が、平成22年4月から令和4年3月までの期間に公務上の災害と認定した632件※<sup>1</sup>の事案から、教職員に該当する「義務教育学校職員」・「義務教育学校職員以外の教育職員」224件※<sup>2</sup>を抽出し、基本集計、クロス集計を中心とした分析を実施し、教職員の過労死等の実態を把握。

※<sup>1</sup> 脳・心臓疾患事案223件、精神疾患・自殺事案409件 ※<sup>2</sup> 脳・心臓疾患事案111件、精神疾患・自殺事案113件

## 2. 主な分析結果

### 脳・心臓疾患

#### 図3-1 教職員別の事案数

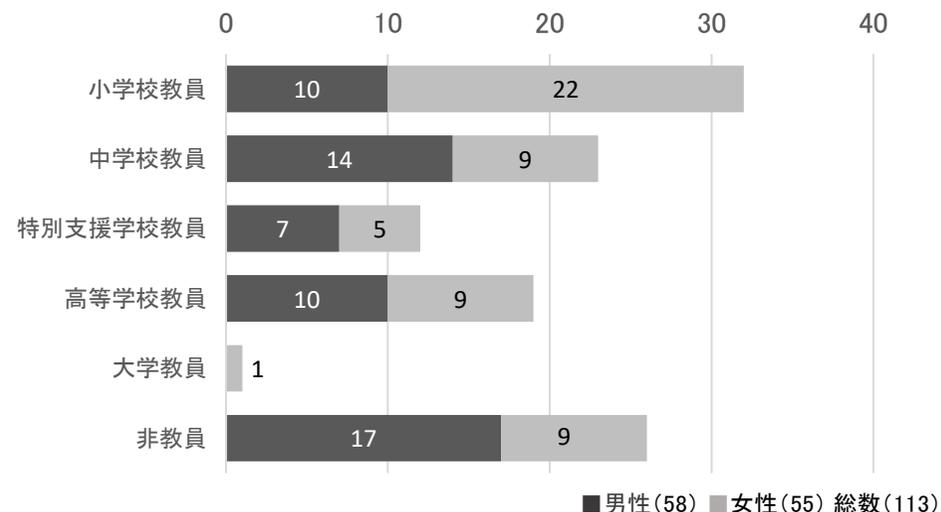


脳・心臓疾患の教職員別事案数は、111件中、中学校教員は52件、小学校教員は24件、高等学校教員は23件、非教員は12件であり、特別支援学校教員、大学教員の事案はなかった。

男女別で見ると、男性は中学校教員が多く42件、女性は小学校教員が多く11件となっている。

### 精神疾患

#### 図3-2 教職員別の事案数



精神疾患の教職員別事案数は、113件中、小学校教員は32件、非教員は26件、中学校教員は23件、高等学校教員は19件、特別支援学校教員は12件、大学教員は1件であった。

男女別で見ると、男性は非教員が多く17件、女性は小学校教員が多く22件となっていて、男女の総数はほぼ均等である。